

令和4年6月27日
経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和4年3月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	38.4億 m^3
	(家庭用)	11.9億 m^3)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	18.3% (前年同月比+3.4ポイント)
	契約件数ベース	17.7% (前年同月比+2.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.7% (前年同月比+1.9ポイント)
	契約件数ベース	17.8% (前年同月比+2.5ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和4年3月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年5月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は271であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は81事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は228、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和4年3月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	2
中部・北陸	31	11	20	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	0
中国・四国	19	13	6	14	14	0
九州・沖縄	46	27	19	36	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	271	190	81	228	212	4

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は38.4億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用11.9億 m^3 (31.0%)、商業用3.3億 m^3 (8.5%)、工業用20.2億 m^3 (52.7%)、その他用3.0億 m^3 (7.8%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年3月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	40,198	24,583	16,593	19,885	101,259	39.7%	24.3%	16.4%	19.6%	100.0%
東北	24,125	8,827	73,492	12,919	119,363	20.2%	7.4%	61.6%	10.8%	100.0%
関東	629,735	177,488	1,006,354	141,778	1,955,356	32.2%	9.1%	51.5%	7.3%	100.0%
中部・北陸	114,945	25,548	273,440	31,661	445,594	25.8%	5.7%	61.4%	7.1%	100.0%
近畿	305,940	67,239	427,126	64,101	864,405	35.4%	7.8%	49.4%	7.4%	100.0%
中国・四国	30,948	8,952	84,578	13,748	138,226	22.4%	6.5%	61.2%	9.9%	100.0%
九州・沖縄	43,659	12,774	59,893	16,391	132,718	32.9%	9.6%	45.1%	12.3%	100.0%
その他	0	117	80,381	0	80,498	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,189,549	325,529	2,021,858	300,483	3,837,419	31.0%	8.5%	52.7%	7.8%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は7.0億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は18.3%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.7%(前年同月比+1.9ポイント)、商業用8.4%(前年同月比+1.0ポイント)、工業用23.0%(前年同月比+4.7ポイント)、その他用11.4%(前年同月比+2.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年3月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	700	3	5,246	1	5,950	1.7%	0.0%	31.6%	0.0%	5.9%
東北	77	159	51,742	70	52,048	0.3%	1.8%	70.4%	0.5%	43.6%
関東	84,057	12,468	202,429	13,080	312,033	13.3%	7.0%	20.1%	9.2%	16.0%
中部・北陸	19,841	1,954	29,175	2,082	53,051	17.3%	7.6%	10.7%	6.6%	11.9%
近畿	59,612	10,253	68,220	13,865	151,950	19.5%	15.2%	16.0%	21.6%	17.6%
中国・四国	0	0	7,023	0	7,024	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	5.1%
九州・沖縄	10,504	2,315	21,426	5,188	39,433	24.1%	18.1%	35.8%	31.7%	29.7%
その他	0	117	80,381	0	80,498	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	174,792	27,268	465,643	34,284	701,987	14.7%	8.4%	23.0%	11.4%	18.3%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は3.6億 m^3 となった。内訳は、家庭用1.0億 m^3 、商業用0.2億 m^3 、工業用2.2億 m^3 、その他用0.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は4.5%(前年同月比 Δ 11.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用14.3%(前年同月比 Δ 23.0ポイント)、商業用5.3%(前年同月比 Δ 8.0ポイント)、工業用0.0%(前年同月比 Δ 0.1ポイント)、その他用3.1%(前年同月比 Δ 6.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和4年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	14,442	1,160	53	760	16,415	14.3%	5.3%	0.0%	3.1%	4.5%
自由料金	86,527	20,542	214,974	23,745	345,788	85.7%	94.7%	100.0%	96.9%	95.5%
合計	100,969	21,703	215,027	24,504	362,203	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は4,139億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,906億円(46.1%)、商業用356億円(8.6%)、工業用1,564億円(37.8%)、その他用313億円(7.6%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和4年3月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,631	2,464	1,458	2,090	11,643	48.4%	21.2%	12.5%	17.9%	100.0%
東北	4,568	1,194	5,546	1,541	12,848	35.6%	9.3%	43.2%	12.0%	100.0%
関東	97,042	18,742	78,611	14,230	208,625	46.5%	9.0%	37.7%	6.8%	100.0%
中部・北陸	19,395	2,926	20,657	3,454	46,432	41.8%	6.3%	44.5%	7.4%	100.0%
近畿	47,518	7,346	32,358	6,479	93,701	50.7%	7.8%	34.5%	6.9%	100.0%
中国・四国	6,808	1,194	6,945	1,642	16,589	41.0%	7.2%	41.9%	9.9%	100.0%
九州・沖縄	9,688	1,674	4,682	1,894	17,939	54.0%	9.3%	26.1%	10.6%	100.0%
その他	0	11	6,115	0	6,126	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	190,650	35,553	156,371	31,330	413,904	46.1%	8.6%	37.8%	7.6%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は711億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.2%(前年同月比+3.6ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用15.2%(前年同月比+2.3ポイント)、商業用9.5%(前年同月比+1.2ポイント)、工業用22.8%(前年同月比+5.1ポイント)、その他用10.4%(前年同月比+3.3ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和4年3月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	28,894	3,364	35,580	3,262	71,100	15.2%	9.5%	22.8%	10.4%	17.2%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は373億円となった。内訳は、家庭用165億円、商業用24億円、工業用158億円、その他用25億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は8.6%(前年同月比△18.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用17.4%(前年同月比△24.3ポイント)、商業用8.2%(前年同月比△12.3ポイント)、工業用0.1%(前年同月

比△0.3ポイント)、その他用4.7%(前年同月比△9.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和4年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	2,867	197	8	119	3,190	17.4%	8.2%	0.1%	4.7%	8.6%
自由料金	13,640	2,196	15,838	2,396	34,071	82.6%	91.8%	99.9%	95.3%	91.4%
合計	16,507	2,393	15,846	2,515	37,261	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,774.1万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,652.6万件(95.6%)、商業用94.6万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年3月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	706,518	36,423	886	9,220	753,047	93.8%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	665,924	34,806	487	10,084	711,301	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,783,699	480,563	18,997	111,697	14,394,956	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,507,304	65,705	4,047	24,736	2,601,792	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,477,188	232,638	12,538	45,591	6,767,955	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	944,709	39,782	810	11,759	997,060	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,709	55,959	1,294	16,881	1,514,843	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	48	0	49	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
全国計	26,526,051	945,877	39,107	229,968	27,741,003	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は490.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.7%(前年同月比+2.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.8%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用16.8%(前年同月比+2.2ポイント)、工業用9.0%(前年同月比+1.0ポイント)、その他用6.4%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年3月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	15,528	71	21	19	15,639	2.2%	0.2%	2.4%	0.2%	2.1%
東北	4,431	221	17	117	4,786	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,258,170	55,201	409	2,058	2,315,838	16.4%	11.5%	2.2%	1.8%	16.1%
中部・北陸	445,130	16,237	552	799	462,718	17.8%	24.7%	13.6%	3.2%	17.8%
近畿	1,653,834	77,097	2,143	8,561	1,741,635	25.5%	33.1%	17.1%	18.8%	25.7%
中国・四国	9	0	7	0	16	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	346,830	10,427	340	3,271	360,868	24.1%	18.6%	26.3%	19.4%	23.8%
その他	0	1	48	0	49	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,723,932	159,255	3,537	14,825	4,901,549	17.8%	16.8%	9.0%	6.4%	17.7%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は222.1万件となった。内訳は、家庭用214.8万件、商業用5.1万件、工業用0.3万件、その他用1.9万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は25.2%(前年同月比△25.0ポイント)となった。需要種別にみると家庭用24.9%(前年同月比△24.8ポイント)、商業用31.8%(前年同月比△29.3ポイント)、工業用21.0%(前年同月比△33.0ポイント)、その他用40.5%(前年同月比△22.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和4年3月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	535,833	16,150	610	7,813	560,406	24.9%	31.8%	21.0%	40.5%	25.2%
自由料金	1,612,459	34,675	2,301	11,498	1,660,933	75.1%	68.2%	79.0%	59.5%	74.8%
合計	2,148,292	50,825	2,911	19,311	2,221,339	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は5.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.2万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和4年3月)

変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	24,780	743	5,665	33	31,221
中部・北陸	0	0	0	4,069	0	2,870	114	7,053
近畿	0	0	0	11,356	0	3,282	178	14,816
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,636	0	365	0	2,001
全国計	0	0	0	41,841	743	12,182	325	55,091

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.6万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比△0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和4年3月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	817	817	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	7,577	32,439	40,016	11.5%	49.3%	60.8%	0.1%	0.2%	0.3%
中部・北陸	2,987	4,610	7,597	4.5%	7.0%	11.5%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	2,970	12,423	15,393	4.5%	18.9%	23.4%	0.0%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	360	1,642	2,002	0.5%	2.5%	3.0%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,894	51,931	65,825	21.1%	78.9%	100.0%	0.1%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.2万件であり、内訳は家庭用が0.2万件、商業用54件、工業用1件、その他用8件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和4年3月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	953	0	1,270	8	2,231	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	28	0	25	1	54	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	1	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	7	0	1	0	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	989	0	1,296	9	2,294	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は486.6万件であり、内訳は家庭用が462.9万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.4%であり、需要種別にみると家庭用33.4%、商業用35.5%、工業用27.0%、その他用26.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.5%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和4年3月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,599,655	10,389	2,838,307	180,243	4,628,594	11.5%	0.1%	20.5%	1.3%	33.4%
商業用	99,561	5,782	90,578	5,196	201,117	17.6%	1.0%	16.0%	0.9%	35.5%
工業用	3,749	349	2,479	95	6,672	15.2%	1.4%	10.0%	0.4%	27.0%
その他用	19,320	511	9,761	265	29,857	17.2%	0.5%	8.7%	0.2%	26.6%
全国計	1,722,285	17,031	2,941,125	185,799	4,866,240	11.8%	0.1%	20.2%	1.3%	33.4%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長: 池田
担当者: 星、牛島、齋藤
電話: 03-3501-1552(直通)